

拡大，縮小，見直し，廃止，終了事業一覧

継続 861
 拡大 58
 縮小 7
 見直し 40
 廃止 6
 終了 10
 計 982

政策	基本施策名称	施策名称	基本事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	地域・職域における健康づくり推進事業	各地域における健康づくり推進組織を支援するとともに、講座、研修会等の開催や、市内事業所に対する健康関連情報・ノウハウの提供などの支援を行う。	拡大	健康づくり活動の幅を広げるため、今後、地域においては健康づくり実践活動を充実させ、職域においては、健康づくりへの取り組み状況を把握する調査を実施のうえ、支援内容の検討を進めていく。
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	自殺予防・こころの健康づくり対策事業	講演会の開催や、キャンペーン・パンフレット等の配布等により、自殺予防とこころの健康づくりの大切さを啓発するとともに、相談窓口等体制の連携・強化により未然防止につなげる。	拡大	自殺予防対策は、個人的問題としてとらえるべきものではなく、社会的な要因もあり、総合的に取り組む必要があるため、継続して事業を実施していく。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の生きがいづくりの充実	みやシニア活動センター	シニア世代の悩みに対し、各人の適性や知識、経験に応じた生活設計のアドバイスを行うことにより、シニア世代の自分づくりを応援する。	拡大	ネットワーク会議を活用しながら、総合相談や企画事業をさらに充実させるとともに、市内の事業所を訪問するなど、定年退職前のシニア世代に対してセンターの周知に努めていく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の社会的自立の促進	障がい者生活支援事業	障がい者生活支援センターにおいて、コーディネーターが、障がい福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、専門機関の紹介等を行う。	拡大	障がいの種別に関わらず、いつでも身近な場所で適切な各種サービスが受けられるよう、既存の障がい者生活支援センターの統廃合も含め、相談支援体制の再構築を行い、総合的な相談支援体制の整備など、事業の充実・強化を図っていく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の社会的自立の促進	授産品創造・開発プロジェクト	就労支援策の一つとして、魅力ある授産品の研究・開発・販路の拡大に取り組むため、授産品の開発・販売等を検討する研究会において、販売促進策等の検討を進める。	拡大	障がい者の工賃水準の向上は喫緊である。このため、付加価値の高い魅力ある授産品の商品開発を行うとともに、多角的な販売促進策についても検討する。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の社会的自立の促進	地域自立支援協議会運営	障がい者に関わる福祉、医療、就労などの関係機関が連携を図り、サービスの利用や相談支援についての総合調整や協議等を行い、一貫した支援体制を整えるとともに、潜在的・社会的なニーズに対応できるよう必要に応じた専門部会の設置など、宇都宮市障がい者自立支援協議会の運営の充実を図る。	拡大	これまでの相談支援部会に加え、総合的な相談支援体制のあり方や権利擁護施策について検討する部会を設置していく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	グループホーム・ケアホーム設置費補助金	グループホーム・ケアホームの設置の促進を図るため、グループホーム等の設置に要する経費の一部を補助する。	拡大	自立支援法の施行により、福祉施設や病院からの地域移行の促進が進んでいる中、グループホーム、ケアホーム等の設置は、障がい者の安定した居住環境の整備に繋がり、事業ニーズも高いことから、今後も事業を継続し整備の拡充を図る。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	日中一時支援事業	障がい者施設や特別支援学校等において、障がい者の一時的な活動の場を提供するとともに、家族の一時的な休息等を確保するため、社会福祉施設などの事業者へ委託する。	拡大	障がい児に対して活動の場を提供するとともに、家族の休息等を確保するため、対象年齢や実施箇所の拡大等、利用者のニーズを踏まえながら事業の実施を図る。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	5歳児発達相談事業	年度内に5歳になる幼児を対象に発達相談を行い、軽度発達障がいの早期発見と早期発達支援を行う。	拡大	障がい児の早期発見が重要であるため、H21年度より5歳児全員に対してチェックリストを配布し早期発見に努めるとともに、他事業との有機的な連携を図り、事業の充実・強化に努めていく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	重度心身障がい児プール活動支援事業	障がい児の心身のリラクゼーション、呼吸、循環器能力の向上を目指し、子ども発達センター内温水プールにおいてプール活動を実施する。	拡大	ニーズや事業の効果等を踏まえ、児童一人あたりの利用回数を拡充する。
1	愛情豊かに子どもたちを育て	ひとり親家庭等への支援充実	母子福祉資金貸付事務費	母子家庭に対し、経済的自立を促すため生活費を貸し付ける。	拡大	電算管理システムの導入による事務の効率化とサービスの向上を図る。
1	愛情豊かに子どもたちを育て	子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、地域における子育て家庭に対する支援を推進するため、親同士の交流の場の提供、子育てサークルの育成・指導、育児相談等を実施する。	拡大	子育てに対する不安は少子化の一因でもあるため、子育て家庭に対する相談・指導・援助事業を実施し、子育て家庭の育児不安の解消や負担の軽減など、地域における子育て支援を推進する。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
	1 愛情豊かに子どもたちを育む	子育て支援の充実	家庭的保育事業(保育ママ制度)	家庭的保育者(保育ママ)が基幹保育園と連携しながら、自身の居宅内において保育に欠ける3歳児未満の保育事業を実施する。	拡大	家庭的保育者登録の確保のため、登録条件の緩和や、市民への周知に努める。
	1 都市の福祉力を高める	保健・福祉サービス基盤と支援機能の充実	地域福祉コーディネーター推進事業	地域福祉を担う人材や施設などの様々な地域資源が連携するネットワークをコーディネートし、地域における様々な福祉情報や課題などを共有化できるよう支援する。	拡大	日ごろから地域住民同士が共に支え合う地域社会を構築できるよう、まずは、モデル的な地区から「地域福祉コーディネーターネットワーク会議」を開催するなど、地域住民等が情報共有・情報交換できる環境を計画的に市全体に整備していく必要がある。
	1 日常生活の安心感を高める	危機管理体制・危機対応能力の充実	防災特別救護班事務	災害時における救急医療体制を確保するため、必要な医療用具・医薬品等を医師会特別救護班に配備する。	拡大	市防災計画において想定した被害に対応できる救護体制は整備しているが、平常時から災害の発生を想定し、適切に対応できるように準備を行っていく必要がある。
	1 日常生活の安心感を高める	健康危機管理対策の強化	健康危機管理対策事務費	市民の生命や健康を脅かす健康危機から、市民の安全を確保するため、健康危機が発生したときに、迅速かつ的確に対応することができる体制を確保する。	拡大	健康危機に対応できるよう、県や医療機関、専門家等との連携を強化するため、継続して実施していく。
	1 日常生活の安心感を高める	健康危機管理対策の強化	新型インフルエンザ対策	出前講座による啓発周知を行うとともに、対応訓練を実施するなど、新型インフルエンザ対策に係る積極的な体制整備を図る。	拡大	新型インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるためには、社会全体での取組が重要であることから、市民をはじめ、企業や関係機関等への働きかけを強化するなど、事業を拡充して実施する必要がある。
	2 信頼される学校教育を推進する	学力向上の推進	外国語指導助手派遣	児童・生徒の外国語コミュニケーションへの積極性の向上を図るため、英語での活動及び、全中学校の英語授業に外国語指導助手を参加させる。	拡大	外国語活動において、児童が体験的に言語や文化についての理解を深められるよう、外国語指導助手の整備など、条件整備を図っていく
	2 信頼される学校教育を推進する	学力向上の推進	外国人児童生徒への日本語指導	外国人児童生徒が、学ぶ意欲をもち、基礎学力を身に付けることが出来るよう、日本語指導講師を派遣し、日本語習得が不十分な児童生徒に、基本的な日本語を習得させることで、学校生活への適応を図る。	拡大	来日間もない子どもへの初期日本語教室指導の実施と、保護者が学校と連携・協力を図るための支援を行っていく
	2 信頼される学校教育を推進する	豊かな人間性と健やかなからだの育成	うつのみや元気っ子プロジェクトの推進	各小中学校において各種運動検定の実施するとともに、健康教育を推進し、児童生徒の健康の保持増進と体力向上を図る。	拡大	子どもたちの体力向上を図るためには、元気っ子健康体力チェックの実施や元気っ子チャレンジの認定など、元気っ子プロジェクトの事業に引き続き取り組んでいく必要がある。
	2 信頼される学校教育を推進する	豊かな人間性と健やかなからだの育成	学校教育における食育推進事業	児童生徒一人ひとりが、正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるよう、お弁当の日の実施、生野菜・果物給食の推進、自校炊飯の推進などを実施する。	拡大	お弁当の日を通して、食事について親子で共に考える機会を創出し、子どもたちの食への関心を高め、感謝の心を育むために、学年に応じた食育を実施し、学校での取組みや保護者への啓発について各学校への指導支援にあたる。また自校炊飯が実施できる環境の整備のあり方について検討していく。
	2 信頼される学校教育を推進する	豊かな人間性と健やかなからだの育成	部活動の推進	中学校の部活動に、専門的な知識や技術指導力を備えた地域の指導者を派遣する。	拡大	生徒がいきいきと活動し、教師が意欲的に指導できるよう、宇都宮市部活動推進計画「うつのみや部活動いきいきプラン」を策定したが、さらに地域指導者の確保などにより積極的な取り組みが必要である。
	2 信頼される学校教育を推進する	豊かな人間性と健やかなからだの育成	「宮っすくすく／ケータイプラン」の推進	児童生徒の携帯電話使用について、社会全体の機運醸成・注意喚起、学校における指導、家庭・地域における指導の啓発、ネットいじめ等パトロールの実施等に取り組む。	拡大	「社会全体の機運の高揚」、「小中学生への指導及び保護者への意識啓発の取組の着実な実施」、「関係団体との協働による取組の推進」の観点から重点的に取り組んでいく
	2 信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	学校運営活性化事業	地域の実情と裁量を生かした創意工夫のある教育活動を実施し、活気あふれる特色のある学校づくりの推進を図るとともに、主体的・自律的な学校経営を支援するため、各小中学校からの企画提案に対して、事業内容に応じた交付金の交付を行う。	拡大	事業の活性化に向けた取り組みや、特色ある学校づくりに効果的な財政支援のあり方を検討していく
	2 信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	教育用パソコン整備事業	情報化に対応した学校教育の実現や、児童生徒の情報活用能力の向上のため、パソコンを日常的に活用できる環境を校内に整備する。	拡大	国の「IT新改革戦略」における「教育の情報化」の目標達成を目指すとともに、これまで整備した情報化基盤を活かし、教職員の事務負担軽減に向けた事務の効率化を進めていく
	2 信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	校舎耐震化事業	地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、校舎の耐震性の調査結果に基づき、補強工事を実施し、早期耐震化を図る。	拡大	宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化を図るため、耐震性の低い建物を最優先しながら整備を進めていく

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
2	信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	体育館耐震化事業	地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、体育館の耐震性の調査結果に基づき、補強工事を実施し、早期耐震化を図る。	拡大	宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化を図るため、耐震性の低い建物を最優先しながら整備を進めていく
2	信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	リフレッシュスクール事業	児童生徒が生き生きと学習し、充実した学校生活を送れるよう、空調施設の整備など、安全でゆとりや潤いのある施設環境を確保する。	拡大	整備方法等を見直しながら、児童生徒が生き生きと学習し、充実した学校生活を送れるよう、安全でゆとりや潤いのある施設環境を確保していく
2	信頼される学校教育を推進する	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	個別指導や小集団指導の場を設けるとともに、個別の指導計画に基づいた教育を実施する。	拡大	特別支援教育コーディネータースキルアップ研修や特別支援教育推進者研修等で個別の指導計画作成に関する研修を実施し、一人ひとりに応じた適切な支援を計画的に行えるようにするとともに、かがやきルーム設置校数を増やし、教室環境の充実を図りながら、人的支援を有効活用して、児童生徒への支援の拡大を図る
2	信頼される学校教育を推進する	高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	教職員研修	子ども一人一人の可能性を最大限に伸張する教育を実現するとともに、時代の変化や教育現場の課題に、柔軟に適切に対応できるよう、教職員の基礎的・基本的な資質・能力を育成する。	拡大	本市教育の現状と課題を踏まえ、21世紀に生きる子ども一人一人の可能性を最大限に伸張する教育を推進するために、教職員の基礎的・基本的な資質・能力を確保するとともに、時代の変化や教育現場の課題に、柔軟に適切に対応できる力量の育成に努めている。また今後は、本市教職員の人材育成をより確実なものとするために、本市教育施策や本市が抱える教育的課題等をより的確に反映した新たな研修体系による研修の実施を目指す。
2	信頼される学校教育を推進する	高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	教育情報システム事業	教職員と児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、その基盤となる学校ネットワークやセンターサーバの整備、安定運用を図る。	拡大	コンピュータやインターネットの普及に応じた児童生徒の情報活用能力の育成や、学習指導におけるICT活用の推進、情報セキュリティ・情報モラルなど、教職員として必要なICTに関わる指導力の向上を図るとともに、教育情報システムや学校ホームページにより、学校の情報化及び情報発信を支援し、校務の効率化や開かれた学校づくりを目指す
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化的資源の掘り起こし、保存、継承	指定文化財保存活動費補助金	文化財の清掃活動を行う愛護団体や、保存・継承に取り組む保存団体の活動を支援するため、活動費用の一部を補助する。	拡大	市民共有の財産である指定文化財を保存・愛護団体の活動により、伝統文化の継承や史跡の環境保全が図られる。今後はさらなる愛護団体の設立を目指し、市民が主体的に文化財の維持・保護に取り組めるような環境づくりを整える。
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化的資源の掘り起こし、保存、継承	文化財ボランティア支援事業	ボランティアガイド員の表示や、解説用を設置するなどして、見学者が利用しやすく、ボランティアがガイドし易い環境を整える。	拡大	宇都宮市文化財ボランティア協議会130人以上会員を有し、宇都宮城址公園を始め文化財の所在地や地域・学校等において、本市の歴史や文化財について解説を行っており文化財周知・啓発にあたり欠かせない団体である。会員も年々増加していることから、今後も連携の強化を図り、活動しやすい環境を整える。
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化的資源の掘り起こし、保存、継承	宇都宮伝統(ふるさと)文化継承事業	宇都宮伝統文化連絡協議会との連携により、映像記録保存や伝統文化フェスティバルなどの普及啓発事業を実施する。	拡大	本市において伝承されている伝統文化は本市固有の財産である。伝統文化を活用することにより、地域の文化財の保護や世代間の交流が図れると共に、地域への愛着を深められることが期待できる。今後は本市の伝統文化を市民全体に周知を図り、伝統文化の継承に向けた機運を高める必要がある。
2	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	スポーツ活動環境の充実	地域スポーツクラブ育成事業補助金	市民が、身近な地域においてスポーツに親しむことが出来る環境を作るため、地域住民が運営する地域スポーツクラブに対し、その設立・運営に係る財政的な支援を行う。	拡大	既存クラブが、スポーツ振興に大きく貢献していることから、新たなクラブ設立のため、設立準備組織に対し支援するとともに、既存クラブに対しても支援を拡充する
2	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	スポーツ活動環境の充実	スポーツ大会出場事業補助金	栃木県外開催の全国大会に出場する市内のスポーツ団体等に対し、会場までの交通費の一部を助成金として交付し支援奨励する。	拡大	全国大会参加者の負担を軽減し、よりレベルの高い大会に出場することで競技力が向上するため、継続的に支援する必要があることから、今後、支援を拡充していく
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	地球温暖化対策の推進	省エネルギー機器の導入推進	地球温暖化防止に効果的な高効率給湯器や省エネ家電の導入を促進させるため、省エネ家電普及キャンペーン等を実施し、省エネルギー機器についての普及啓発を図る。	拡大	「宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げた目標達成のため、主要施策である、高効率給湯器などの省エネルギー機器について、普及促進に努めていく。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)	プラスチック製容器包装の分別収集啓発事業	プラスチック製容器包装の分別収集にあわせ、白色トレイ、紙バックを含めた5種13分別を開始することから、市民・事業者に対し、周知啓発を実施する。	拡大	市民の協力を得るために、自治会説明会、マスコミ等の活用などあらゆる機会を通じて、周知啓発活動を展開する。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)	廃食用油資源化モデル事業	家庭から排出される廃食用油を回収し、BDF(軽油の代替燃料)を製造し、公用車で利用する。また、廃食用油の回収及びBDF製造は障がい者団体に作業委託する。	拡大	全市展開による本格稼働に向け事業の検証を行うとともに、福祉団体の意向や民間企業の動向などを踏まえ、適切な役割分担を含め、今後のあり方を検討する。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)	資源物集団回収推進事業	ごみの発生抑制や減量化のための市民の意識啓発を図り、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。資源回収を実施する団体に対し、回収量に応じた報償金を交付する。	拡大	市民の協力を得るために、自治会説明会、マスコミ等の活用などあらゆる機会を通じて、周知啓発活動を展開する。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	廃棄物の適正処理の推進	地域住民による不法投棄監視	まちづくり組織内の活動として、不法投棄監視活動などの実施を啓発するとともに、具体的監視活動などに対して側面から支援していく。	拡大	市内周辺地域においては、住民主体の不法投棄監視体制が整備されたことから、中心部においても住民による不法投棄監視体制が整備されるよう働きかけを行い、市民協働で不法投棄の未然防止に取り組んでいく。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	良好な生活環境の確保	水質汚濁発生源調査	工場・事業場からの排水を規制することなどにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。法令で定める施設に係る届出書類の審査や、工場・事業場への立入検査を実施する。	拡大	有害物質に係る管理基準遵守のために、使用工場・事業場に対する指導を徹底していく。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	良好な生活環境の確保	大気汚染調査の実施(有害大気汚染物質調査)	有害大気汚染物質による大気の汚染状況を把握するための調査を実施する。	拡大	有害大気汚染物質に係る環境基準の達成状況を把握するために、道路沿道において調査地点を増やし監視の充実を進めていく。
3	上下水道サービスの質を高める	水道水の安心給水の推進	配水管等図面の電子情報化	配水管及び給水管の図面管理処理業務の合理化・迅速化を図るため、電子情報化を実施する。	拡大	現在、入力更新作業を中心とする入力方法の改善を実施しており、修繕履歴についても継続して入力を実施し、システムの利用を最大限活用していく。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地域特性を生かした産業集積の促進	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金	市民の次世代モビリティ産業に対する理解促進や市外・県外へのPRを行い、地域一体となった次世代モビリティ産業振興の取り組みを推進するため、次世代モビリティ産業集積推進会議へ交付金を交付する。	拡大	産学連携によるネットワークを強化し、インベーションや人材育成などを推進することにより、モビリティ企業の技術力向上や新事業創出の充実強化を図る。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地域特性を生かした産業集積の促進	企業立地・拡大再投資補助金	重点産業分野の企業誘致、中小企業の域内再配置、企業の拡大再投資の促進を図ることにより、本市産業の活性化を目指すため、新規立地、施設、設備等の新増設をした企業の投資額に対し、その一部を補助する。	拡大	既存立地企業に対するフォローアップの充実により、市外への転出を防ぐ必要があることから、企業ニーズに対応した制度の見直しなど、社会経済環境の変化に応じて柔軟かつ迅速対応を行う。また、企業誘致においては、企業集積適地の候補地や開発規模などの調査・検討を進める。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地域特性を生かした産業集積の促進	うつのみやアグリファンクラブ推進事業補助金	うつのみや産の農産物の購入促進と農業・農村の理解を促進するため、うつのみやアグリファンクラブが行う情報誌の発行や、農業体験などのイベント等に対する事業費を助成する。	拡大	農産物の安全性や食に関する消費者の関心が高まるなか、本市の農産物や農業、食文化を普及宣伝することは継続すること。また、消費者ニーズの把握に努め、アグリネットワークへの情報提供に努めること。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地域特性を生かした産業集積の促進	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	本市の農産物を活用した新商品・サービスの創出を促進するため、うつのみやアグリネットワークの事業費を助成する。	拡大	事業開始後、本市の採択事業が国の認定を受けるなど、新たな商品開発においては一定の成果があらため、引き続き、消費者ニーズの把握と農商工連携による商品・サービスの開発と、販路の確保・拡大に向けた検討を進めること。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	新規開業・新事業創出の促進	チャレンジャーのまち うつのみや推進事業	新規開業や新事業創出に積極的に取組もうとするチャレンジャーの育成・集積やチャレンジ基盤の充実を図るため、事業者への情報提供や、補助金の交付を行う。	拡大	起業家の集積を進める有効な手段であるため、首都圏等へのPRや関係機関への事業PRを積極的に進め、市内での起業家増に向けた支援を強化する。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	就業・雇用環境の充実	緊急地域雇用特別対策	緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別事業に基づく直接雇用及び事業委託により離職者等を雇用する。	拡大	離職した非正規労働者など求職者の一時的・安定的な雇用の場を創出する必要があることから、国の緊急経済対策の動向に従い、当面、事業への取組を拡大する。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地産地消の推進	地産地消推進事業交付金	地産地消朝市の開催や「地産地消の日」キャンペーン事業、(仮称)地産地消推進店制度の確立のため、宇都宮市地産地消推進会議推進会議に対し交付金を交付する。	拡大	平成19年度に策定した「地産地消推進計画」に基づき、各年次における重点課題・目標を明確にすること、また、確実な成果をあげるための手段を併せて検討し、実施していく。
4	農林業の付加価値を高める	農産物の産地力の向上	優良繁殖雌牛導入事業補助金	宇都宮農業協同組合が規模拡大を目指す農家へ育種価の判明した優良繁殖雌牛を導入し農家に貸し付ける際、その導入費用の一部を補助する。	拡大	優良な和牛肥育素牛を生産するには、優良繁殖雌牛の導入が不可欠であるため、導入市場の選定・調査を強化すること。また、導入数を増加することで産子数の増加・確保に努め、繁殖経営基盤の強化を図ること。
4	農林業の付加価値を高める	農村地域の活性化	農業・農村ふれあい交流事業	地域団体や農家等が主体となった、農を通じた交流事業を実施するための経費の一部を補助し、支援する。	拡大	都市と農村の交流は促進されているが、より充実した交流事業を行い農業への理解を深めてもらうため、地元農業者が主体となった受入体制づくり、それぞれの関係団体間の連携など事業の支援を拡充する必要がある。
4	魅力ある観光と交流を創出する	おもてなしの向上	おもてなし推進委員会負担金	市民意識の改革、観光案内の充実、情報発信の強化により、「おもてなし日本一」のまちづくりを目指すため、おもてなし推進委員会の事業にかかる費用の一部を負担する。	拡大	おもてなしモニター制度やおもてなし出前講座の活性化を促進するとともに、観光ボランティアガイドの育成や宮ののり達人検定の実施についても、官民協働の観点から一体的に取り組んでいく。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
6	市民が主役のまちづくりを推進する	協働によるまちづくりの推進	市民活動サポートセンター	市民活動の活発化を促進し、市民主体のまちづくりを推進する一環として、社会に貢献しようとする市民を支援するため、様々な情報やノウハウを持つNPO法人へ「市民活動サポートセンター」運営を委託する。	拡大	市民活動団体の支援のみならず、地域団体、企業、大学等とのコーディネート機能を強化することにより、協働によるまちづくりを推進する拠点としての市民活動サポートセンターの機能拡充を図る。
6	市民が主役のまちづくりを推進する	地域主体のまちづくりの促進	協働の地域づくり補助金(中心部)	市民自ら考える市民協働のまちづくりを推進するため、地域づくり活動、地域環境活動、地域むらづくり活動、地域文化祭活動等の費用の一部を補助する。	拡大	地域まちづくり活動に対する財政支援についての制度を構築し、地域の自主性、自立性を尊重し、地域が活用しやすい制度となるよう包括する補助金や補助対象項目の拡充など、制度の充実を図る。
6	行政経営基盤を強化する	効果的で効率的な行政経営システムの確立	宇都宮ブランド戦略の推進	本市のイメージ・魅力を高めることで、市内の人が本市に誇りを持つとともに、市外の人にとって存在感のある都市となるよう、「ブランド・メッセージ」の作成や「アンテナショップ」の運営など、様々な情報の発信を行う。	拡大	市内外に、本市の取組に気づいてもらう仕掛けを展開しながら、市民と一緒に「ブランド・メッセージ」を創出する取組を積極的に検討、展開していく。
6	市民の相互理解と共生のこころを育む	多文化共生の地域づくり	平和親善大使広島派遣事業交付金	市内の中学生を平和親善大使として、広島市に派遣する事業に対して交付金を交付する。	拡大	戦争の記憶を風化させないよう、被爆体験等を若い世代に語り継ぐため、本市の中学生を平和親善大使として広島市に派遣することで、平和意識の高揚を図り、平和行政の推進に取り組む。
1	都市の福祉力を高める	社会福祉施設の充実	老人福祉施設利子補給金	社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る利子の一部を補給する。	縮小	介護保険適用施設については平成19年度から段階的に当該制度を縮小し、平成21年度をもって廃止する方向で整理済みであるため、当該事業は縮小する。
1	日常生活の安心感を高める	消費生活の向上	リサイクル運動推進事業	一般家庭で不用になった家庭用品等を市の情報提供により市民がお互いに譲り合う「くらしの用品リサイクル情報」と、不用品のリサイクルと工作教室、親子のレクリエーションを兼ねた「夏休み親子リサイクル教室」。	縮小	「くらしの用品リサイクル事業」で取り扱うべき商品について、民間事業者との差異化を図るなど、環境に配慮した消費生活を実現するために効果的・効率的な手法を検討する必要がある。
3	上下水道サービスの質を高める	顧客重視経営の推進	未給水地域への配水管布設	平成6年度～平成32年度までに未給水地域において、配水管を計画的に布設する。	縮小	配水管網を整備するだけでは、水道接続率の向上に繋がらないため、今後は給水要望のある地域に対して重点的に布設を行う。また、合併協定に基づき21年度までに整備計画を策定する。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	就業・雇用環境の充実	中小企業等勤労者福利厚生金融融資交付金	金融機関(中央労働金庫)との協調融資により、低金利で安全な福利厚生資金の融資を行う。	縮小	中小企業勤労者の福利厚生向上のため、市が安心して低利な融資制度を用意する必要があるが、平成13年度以降事業ニーズは減少傾向にあることから、縮小していく。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	就業・雇用環境の充実	雇用支援対策基金費	議員報酬費等の5%削減分、政務調査費の一部返納分、預入利子収入等を基金へ繰り入れる。	縮小	基金残額による雇用支援策の実施を継続するが、利子を除く新たな基金積立が当面見込めず縮小傾向にあり、将来的には雇用支援策に要する費用及び基金のあり方について検討する。
4	農林業の付加価値を高める	安定した水田農業基盤の確立	宇都宮市農業機械士協議会補助金	農業機械操作技術の向上、安全意識の啓発活動を行う農業機械士協議会に対し、運営費の一部を補助する。	縮小	平成21年度以降補助額を縮小し、平成24年度に廃止する。事業自体は農業者団体が主体となるべき内容であるため、J.Aと方向性を検討する。
4	農林業の付加価値を高める	安定した水田農業基盤の確立	宇都宮市水稲病害虫防除事業補助金	水稲病害虫防除事業推進協議会の行う無人ヘリコプターによる広域一斉防除事業に対し、助成を行う。	縮小	農業等は本来農業者が負担すべき経費であるため、平成21年度以降は補助額を縮小しながら、平成24年度の廃止にむけていく。
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	栄養士研修会	宇都宮市内に居住または勤務する栄養士及び管理栄養士に、全体研修会及び実地研修会を実施する。	見直し	これまで栃木県栄養士会宇都宮支部と連携を図りながら事業展開してきたが、本事業が一定の軌道に乗りつつあることから、市の役割を再検討しながら事業の見直しを進める。
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	健康づくり協力店促進事業	外食栄養成分表示促進事業の周知・啓発、事業者に対する研修会を実施する。	見直し	効果的に食育を推進していくため、「宮っこ食育応援団」と一体的に統合を進めながら、企業との連携強化を図る必要がある。
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	在宅歯科診療実施	65歳以上の在宅者で、歯科診療を受けることが困難な市民に歯科診療の機会を確保し、口腔状態の改善を図る。	見直し	歯科医院への通院が困難な65歳以上の在宅ひとり暮らし者に対し、歯科診療を受ける機会を確保するために実施してきた事業であるが、最近では同様のサービスを実施する民間事業者も出てきており、市の役割を整理する必要がある。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
1	保健・医療サービスの質を高める	健康づくりの推進	宇都宮市保健・福祉サービス調整推進会議	処遇困難な事例に対して、保健・医療・福祉等の関係者を招集し、検討会を開催し、情報を共有化すると共に支援体制を構築する	見直し	保健福祉関係各課において、処遇困難事例のネットワーク会議が位置付けられるようになり、当事業において連絡調整を図る必要性がなくなったため、支援体制を変えて事業を実施していく。
1	保健・医療サービスの質を高める	国民健康保険の医療費適正化の推進	人間ドック・脳ドック検診補助事業	国保加入者の人間ドックまたは脳ドック受診費用の一部を補助する。	見直し	特定健診の受診率向上策と併せて人間ドック・脳ドック受診者の増加を図るため、補助内容の見直しを行う。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の自立促進	老人福祉電話の設置	対象者に福祉電話を貸与し、地域包括支援センターから毎日電話で安否の確認を行い、また随時相談に応じる。	見直し	緊急通報システムなど他の安否確認手段もあることから、対象者の状況を考慮しながら、代替制度への移行を図っていく。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の自立促進	食の自立支援事業(配食サービス)	食生活の支援が必要な高齢者に訪問による配食サービスを提供する。	見直し	今後との高齢者の食生活の改善や介護予防の推進を図る必要があることから、事業内容の一部見直しを図る。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の生きがいづくりの充実	高齢者地域活動実践塾の設置	概ね60歳以上の地域の高齢者(老人クラブ会員等)を対象に、地域集会所等において、趣味活動やボランティア活動等についてのプログラムを実施する。	見直し	設置箇所数が目標を下回っていることから、他市の調査研究等を実施しながら、高齢者がこれまでの知識や経験を活かすことができる事業として見直しを図る。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の生きがいづくりの充実	敬老会開催共催負担金	各地区社会福祉協議会に共催負担金を供出する。	見直し	できるだけ多くの高齢者に参加してもらえよう、他市の取組状況や関係機関からの意見を収集しながら、敬老会のあり方を検討する。
1	高齢期の生活を充実する	介護保険事業の充実	はいかい高齢者等家族支援事業補助金	認知症等により徘徊するおそれのある者の介護を行う者に探訪費の一部を助成	見直し	受給者数が目標を下回っていることから、他市の調査研究等を実施するとともに、関係機関からの意見を収集しながら、事業内容の見直しを図る。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	心身障がい児地域交流事業負担金	心身障がい児地域交流事業(障がい児と健常児が交流するレクリエーション等の活動)を実施する。	見直し	当事業について、事業の存続も含めてより効果的な手法を検討していく。
1	愛情豊かに子どもたちを育てる	子育て支援の充実	出産前小児保健指導事業一般事務費	産婦人科医が必要と認めた妊産婦に対し小児科医等を紹介し、小児科医から保健指導を行う。	見直し	関係機関も含め、本事業のあり方について検証を行っていく。
1	愛情豊かに子どもたちを育てる	ひとり親家庭等への支援充実	母子相談員及び母子父子協力員	年間を通じて20日以上母子家庭等の訪問指導を行う	見直し	担当業務の内容が母子自立支援員の補助的なものが多いが、現在求められている課題克服のためには母子・父子福祉協力員を増員するより母子自立支援員を増員することが必要と思われる。
2	信頼される学校教育を推進する	学力向上の推進	研究学校支援事業(小学校)	いきいき学校研究推進校に交付金を交付する。	見直し	各教員の授業力を向上させるために、学校が大学やその他の機関と連携したり、先進校を視察したりするなど、学校が主体的に研究にとりくめるよう、現在の交付方法による支援事業を廃止し、研究や研修の内容に応じて交付額を決定しながら支援するよう事業を改善する必要がある。
2	信頼される学校教育を推進する	学力向上の推進	研究学校支援事業(中学校)	いきいき学校研究推進校に交付金を交付する。	見直し	各教員の授業力を向上させるために、学校が大学やその他の機関と連携したり、先進校を視察したりするなど、学校が主体的に研究にとりくめるよう、現在の交付方法による支援事業を廃止し、研究や研修の内容に応じて交付額を決定しながら支援するよう事業を改善する必要がある。
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化活動環境の充実	うつのみやジャズのまち委員会交付金	「うつのみやジャズのまち委員会」が本市出身のジャズプレーヤー渡辺貞夫氏の顕彰に繋がる事業を実施する。	見直し	これまで市が主体となって事業を展開してきたが、今後平成22年度を目途に民間団体でできる事業は移管していく。
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化活動環境の充実	美術館運営費補助金	財団法人うつのみや文化の森の理事長・派遣職員等の給与等を補助する。	見直し	平成21年度の財団法人宇都宮文化会館管理公社との統合により、より自主性を高めた独自の事業展開を進めていく。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	環境保全行動の推進	環境フェアの開催	クリーンパーク茂原を会場として、参加・体験型の環境イベントを開催する。	見直し	目標の達成に向け、来場者が満足できるイベントを開催する必要があり、「もったいない運動」の更なる周知啓発を進めるための手段の一つとして本イベントを見直し、市民との協働による実施などを検討する必要がある。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	環境保全行動の推進	環境リーダーの育成	関連養成講座の修了者に対し、環境の専門的な知識や実技を習得できる研修会を開催する	見直し	引き続き、リーダー育成は必要であるが、平成21年度新規事業の「幼児環境学習の推進」において「みやエコリーダー登録制度」の創設に取り組むことから、見直しを図り、講師としての派遣も視野に入れた制度構築を目指す。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	廃棄物の適正処理の推進	不法投棄監視パトロール	警備会社に、休日・夜間の監視パトロールを実施させ、その結果に基づき後日市が現地調査・指導を行う。	見直し	効率的かつ効果的な監視パトロールを実施し、不法投棄の早期発見及び未然防止を図っていく。 また、監視パトロールによる不法投棄防止効果が認められることから、監視日数や人数等の拡大について検討していく。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	廃棄物の適正処理の推進	不法投棄用監視カメラシステム	市内の不法投棄等多発地域に24時間作動の監視カメラを設置し監視する	見直し	不法投棄の現状に即した監視カメラの配置を行い、不法投棄の未然防止を図っていく。 また、監視カメラの設置による不法投棄防止効果が認められることから、設置台数の拡大について検討していく。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	良好な生活環境の確保	河川・地下水調査	河川や地下水の水質汚濁の状況を把握するため、BOD等の項目を調査し、データを公表する。	見直し	河川・地下水について、調査項目を増やし監視を充実する。
3	上下水道サービスの質を高める	顧客重視経営の推進	イベントの開催	水道週間や下水道の日に合わせたイベントの開催、各種イベントへの出席及びPRグッズの製作・活用を行う	見直し	これまで同様、イベントの開催等については最小の経費で最大の効果を発揮できるように、内容の見直し、再検討を行い、充実を図っていく。水道・下水道週間に開催されたフェスティバルについては、事業の一部縮小を含めた見直しを行っている。
3	快適な住環境を創出する	快適な住宅の供給と取得支援の充実	若年夫婦世帯家賃補助事業	他の区域から転入・転居し民間賃貸住宅に入居する若年夫婦世帯に対して家賃補助を行う。	見直し	中心市街地の居住促進が図られることにより、地域コミュニティの再生や地域経済への波及効果が期待できるなど重要な事業であるが、制度の効果の検証を行い、今後の見直しを踏まえた新たな施策を検討していく。
4	地域産業の創造性・発展性を高める	地域特性を生かした産業集積の促進	高度技術産学連携地域対象事業補助金	(財)栃木県産業振興センターの高度技術産学連携地域対象事業の事業費、事務費の一部を負担する。	見直し	テクノポリスセンター地区などの宇都宮地域を発展させること目的として、その拠点施設として産業振興センターを活用しているが、産業支援策が地域の枠を超えて業種単位に移行していることから、地域単位の事業支援の見直しについて検討を進める。
4	商工業の活力を高める	商店街の魅力向上	プレミアム商品券発行事業	河内商工会が実施している販売価格に15%を上乗せした商品券を発行する事業費の一部補助する	見直し	事業主体へは、本事業とは別に河内商工会事業補助金が予算化されている。この事業は、以前より継続されていることから、明確にする為に別予算としているが、今後は河内商工会事業として補助金を統合させるか検討する。
4	農林業の付加価値を高める	安定した水田農業基盤の確立	米の生産調整管理システム	水田農業が展開されるように電算システムを導入し、水田台帳管理及び産地づくり対策事務の効率化を図る。	見直し	新たな電算システムを導入と併せて、資産税台帳と水田台帳との突合・整理や各地域協議会の水田台帳のデータ統合をすることで、乖離面積の解消や新水田協議会の設立に備える。
4	農林業の付加価値を高める	農産物の産地力の向上	適正施肥推進事業補助金(園芸作物)	プレミアム品の出現率アップにつなげるため、高品質化のための栽培マニュアル作り等の取り組みに対し支援する。	見直し	平成20年度は、ブランド力の向上に焦点を当てたため、トマトと梨に絞った品質向上策を進めたが、今後は重点5品目全てについて、県やJAなどの関係機関の技術者等と連携しながら、農業者が自ら土づくりの向上のための取り組みを、促進を図っていく。
4	農林業の付加価値を高める	環境と調和した農林業の推進	バイオマスタウン推進事業	有識者、農業・商工団体などを構成メンバーとした「検討委員会」を設置し、本市に見合った利活用方法を検討する。	見直し	今後この事業費目では、構想における「資源循環型農業の推進」の項目を具体化する事業(支援事業など)に内容を組み替えることとする。
4	農林業の付加価値を高める	環境と調和した農林業の推進	環境保全型農業生産振興対策事業補助金	農業用廃ビニール適正処理や残留農薬自主検査など、環境配慮活動や、減農薬・減化学肥料に取り組む事業主体に助成する。	見直し	農業廃棄物の適正処理は、農業にとっては必須の事項となっているため、公的支援抜きで農業者の自主継続が出来るようにする必要があり、今後は、天敵利用や機械除草などの減農薬への取り組みや、堆肥利用による減化学肥料を推進する。
5	円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	公共交通ネットワークの充実	ユッピー号運行事業費	ユッピー号の運行を事業者者に依頼し、運行経費から運賃収入を差し引いた赤字額を事業者者に補助する。	見直し	現在運行しているユッピー号の利用促進に向けて、アンケート調査の実施結果等を踏まえ、利用促進策の実施に取り組むとともに、上河内地域に相応しい地域内交通のあり方について、地域住民とともに検討していく。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
5	円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	ひとや環境にやさしい交通環境の創出	レンタサイクル事業	4ヶ所の市営駐輪場を拠点としたレンタサイクルの実施	見直し	平成21年度より駐輪場業務と一体化し、レンタサイクルを本格実施とする。それにより、所管課は道路維持課に移管となる
6	市民が主役のまちづくりを推進する	協働によるまちづくりの推進	市民農園	農地提供者との協働により市民農園を開設することにより、利用者間の交流を促進し、コミュニティの醸成を図る	見直し	農村交流、農業への理解を高めるための場としての市民農園へと位置付けを変更するため、平成21年度から経済部への所管替えを行う。
6	市民が主役のまちづくりを推進する	地域主体のまちづくりの促進	上河内地域体育祭交付金	実行委員会に対し、地域イベントとしての体育祭に交付金を交付する。	見直し	今まで以上に住民が自主的・主体的に取り組むよう意識の醸成を図りながら、事業運営や経費の負担などについて、実質的な自立を促していく。
6	市民が主役のまちづくりを推進する	地域主体のまちづくりの促進	上河内梵天祭り交付金	梵天祭り実行委員会の運営にかかる経費を交付し、支援する。	見直し	住民が自主的・主体的に取り組む意識の醸成を図りながら、事業運営や経費の負担などについて、実質的な自立を促していく。
6	市民が主役のまちづくりを推進する	地域主体のまちづくりの促進	上河内サマーフェスティバル交付金	サマーフェスティバル実行委員会の運営にかかる経費を交付し、支援する。	見直し	実施体制や経費負担などを見直ししていく。
6	市民が主役のまちづくりを推進する	地域主体のまちづくりの促進	上河内産業祭交付金	産業祭実行委員会の運営にかかる経費を交付し、支援する。	見直し	今後、住民が自主的・主体的に取り組むよう意識の醸成を図りながら、事業運営や経費の負担などについて、自主的な自立を促していく。
6	行政経営基盤を強化する	効果的で効率的な行政経営システムの確立	宇都宮地区広域行政推進協議会の運営	宇都宮地区広域行政推進協議会(1市2町)の事業・運営費として負担金を支出する。	見直し	日常生活圏の一体性や広域都市圏づくりの観点などから、密接なつながりを持つ現在の広域行政圏の枠組みをベースに、組織や事業について廃止を含め整理・見直しを行う。
6	行政経営基盤を強化する	効果的で効率的な行政経営システムの確立	行政評価システムの推進	事務事業評価・施策評価を実施するとともに、評価結果を市民に公表する。	見直し	現行制度では評価結果の活用が不十分であるため、政策評価の導入や、管理部門における評価組織の設置、評価スケジュールの見直しなどを行う。
6	行政経営基盤を強化する	財政基盤の強化	前納奨励事業	第1期の納期限内に全期分の税額を納付した納税者に税額に応じて報償金を交付する。	見直し	全期前納報償金制度が納期内納付の促進に大きく寄与しているものの、制度を廃止する自治体も増加していることから、納税環境の整備などと併せて、今後のあり方について検討していく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	肢体不自由児者野外訓練	肢体不自由児等の体力増強と社会参加を促すメニューをここ・ほっとまつりや宮っこフェスタ等において行う。	廃止	本件単独事業での実施は廃止し、既存の「ここ・ほっとまつり」や「宮っこフェスタ」の事業取組において、肢体不自由児対象の本件事業の要素を取り入れて実施していく。
2	個性的な市民文化・都市文化を創造する	文化活動環境の充実	文化会館運営費補助金	財団法人宇都宮市文化会館管理公社の理事長、市派遣職員等の給与等を補助する。	廃止	平成21年度の「財団法人文化管理公社」の「財団法人うつのみや文化の森」との統合を図ったことから、20年度をもって本件事業は廃止する。
2	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	スポーツ活動環境の充実	各種大会の開催	ゲートボールなど誰もが気軽に楽しめるスポーツを普及させ、生涯スポーツを推進する。	廃止	ゲートボール等のスポーツ普及について一定の目標を達成したことから、今後、大会開催についての補助を廃止する。
4	農林業の付加価値を高める	安定した水田農業基盤の確立	営農環境整備促進事業補助金	ポンプで地下水をくみ上げ、農業用水の処理を行う事業にかかる費用について補助を行う。	廃止	農業用水の水質検査等により、水質改善の効果を見極めながら、支援については廃止を検討していく。
5	円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	道路ネットワークの充実	宇都宮市上河内道路愛護補助金	道路愛護会活動を通し、道路の維持保全、環境美化を進め、道路愛護思想の普及啓発を図る。	廃止	合併協議において、本件補助制度については、段階的に廃止(平成19~21年度)することとなっており、道路愛護の現状や愛護会本来の役割などを再検討しながら、事業手法等の調整・統一を行う。

政策	基本施策名称	施策名称	基本事務事業名称	事業概要	総合評価方向性	総合評価コメント
6	市民の相互理解と共生のこころを育む	多文化共生の地域づくり	宇都宮空襲展事業補助金	民間団体が行う宇都宮空襲展事業に対し、費用の一部を補助する。	廃止	補助開始後10年以上が経過し安定的な開催が定着したことから、20年度以降は個別での補助を廃止し、事業主体に対しては新たな支援のあり方を検討する。
1	高齢期の生活を充実する	高齢者の生きがいづくりの充実	高齢者スポーツ用広場整備補助事業	高齢者スポーツ用広場を設置しようとする自治会、老人クラブ等の公共的団体に整備費の補助を行う。	終了	本件単独事業での実施は終了し、今後は、高齢者をはじめとした多くの市民が活動できるようなスポーツ広場としての設置を進めていく。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	子ども発達センター・西部保育園整備費	通園施設の避難用スロープ及び西部保育園の足洗い場等の施設整備を行う。	終了	本件事業(H19～H20)について、その目的を達成したことから本件整備を終了する。
1	障がいのある人の生活を充実する	障がい者の生活支援の充実	障がい者福祉施設利子補給金	障がい者施設を運営する社会福祉法人に対し、小規模整備に係る事業費の一部を助成する。	終了	本事業については、支払利子の財源として支援費の充当が可能なおことから、平成19年度から段階的に縮小し、平成21年度を持って終了の方向で見直す。
2	信頼される学校教育を推進する	学力向上の推進	教育実践促進事業	小・中学校教職員の個人・共同研究を推奨し、教育の内容や方法を検討・改善する資料として活用する。	終了	本件については、更に効果的な研究事業のあり方について検討することとし、平成20年度をもって終了する。
2	信頼される学校教育を推進する	教育環境の充実	防音校舎冷房化事業	防衛補助を導入して防音整備した小学校7校、中学校1校に冷房工事を実施する。	終了	今後は学校リフレッシュ化事業の中で防音校舎の冷房化に取り組んでいくこととし、本件は、平成21年度をもって事業を終了する。
3	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)	生ごみ処理機共同利用モデル事業補助金	集合住宅等で共同利用する大型生ごみ処理機を購入し、設置した団体等に購入費等を補助する。	終了	本件事業は、処理機導入促進に取り組んできたものであり、当初予定の補助期間平成21年9月をもって終了する。
4	農林業の付加価値を高める	農産物の産地力の向上	園芸作物生産振興対策事業補助金	輸出事業を促進するための現地での販売促進活動等、又は、高品質化のための栽培マニュアルづくりなどの取組に対し補助する。	終了	本件事業については、宇都宮の農産物が、海外の見本市等で評価を得るなど、期初の成果を得られたことから補助を終了する。今後も、土壌づくりや、生産振興の取組について支援していく。
4	農林業の付加価値を高める	農産物の産地力の向上	トマト黄色葉巻病対策事業補助金	病害虫の進入・流出を防ぐ防虫ネットと病害虫を捕殺するための資材導入に対し2ヵ年計画で補助する。	終了	本件は、当初予定の補助期間をもって終了する。今後とも、病害虫の対策に向け検討を進めていく。
5	機能的で魅力のある都市空間を形成する	緑と憩いの拠点づくりの推進	公園トイレ整備事業	身障者トイレが未設置の公園や、トイレが老朽化している公園のうち、特に利用の多い7公園について、多目的トイレへの転換を進める。	終了	今後は、「宇都宮市やさしさはくむ福祉のまちづくり推進計画」に基づいた「公園バリアフリー化事業」と統合しながら整備を進めることとし、本件単独事業での実施は終了とする。
6	行政経営基盤を強化する	地区行政の推進	上河内地域自治センター整備	上河内地域自治センターの床について、タイルカーペットを設置する。	終了	当該事業は平成20年度で実施済みであり、本整備内容は終了とする。